

平成 29 年度第 2 回大阪府地方独立行政法人  
大阪府立環境農林水産総合研究所評価委員会

議事要旨

- 1 日時 平成 29 年 7 月 13 日（木） 15:15～17:00
- 2 場所 府立環境農林水産総合研究所 3 階大会議室
- 3 出席委員 近藤委員長、金子委員、正司委員、谷委員、渡辺委員  
菊井専門委員、山田専門委員

4 議事内容

(1) 平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する評価について

- ・法人から、資料 1、2 に基づき、平成 28 事業年度の業務実績について報告が行われた後、質疑応答及び小項目評価についての審議が行われた。

<主な意見>

- ・受託研究利用者アンケートにおいて、契約手続に関する評価が高い。契約手続きがしやすくなれば利用者のハードルが低くなり、受託件数増加に繋がるなど評価できる。
- ・セミナー回数の表記のみならず、「広がり」という意味で、参加者数も評価対象として報告書に記載するほうがよい。
- ・特定の品目だけでなく、研究等による支援を行っている他の産品についても、広く PR するとともに、新たな品目の研究・支援にも積極的に取り組まれない。
- ・農業大学校における教育内容のさらなる充実に向け、養成料の見直しを含め、引き続き運営改善についての検討を進められたい。
- ・食の安全・安心について、生産者、関係機関等と連携し、引き続き、農薬の安全使用・啓発に取り組むとともに、直売所等の農産物における農薬適正使用 のチェックに取り組まれない。
- ・学術論文等発表についての主体的な取組は評価できる。引き続き、研究所のステイタス向上につながるよう、発表の数に併せてその「質」の向上にも取り組まれない。
- ・行政課題への対応等、多岐にわたる業務を行いながら、質の高い研究成果を発表するため、職員・研究員の資質や適性に合わせた人事配置、体制づくりに努められたい。
- ・話題性のある又は大きなプロジェクト関連の受託をすることで、研究所の存在感を強めることができる。戦略的な受託・資金獲得につなげるため、行政機関等のさらなる情報収集に努められたい。
- ・受託研究利用者アンケート結果の取扱いについて、少数の意見も、今後の研究所業務の改善に活かされたい。
- ・6 次産業化支援にあたっては、商品化を見通した案件の採択やコスト面など商品化さ

れた後の展開も視野に入れた商品開発 など、実効的な支援に努められたい。

- ペーパーレス化の徹底をきっかけとして、職員のコスト意識改革につながったことは評価できる。
- 研究しやすい環境を整え、研究員の資質向上に努めていることは評価ができる。
- よい研究のためには、よいサポートが不可欠である。質の高い研究のため、研究支援室を中心に十分な研究支援を継続されたい。
- 新施設整備を契機として、CO2 排出量のさらなる削減等、環境に配慮した業務運営についてより一層の意識改革に取り組まれたい。
- コンプライアンス、情報セキュリティ等に関する職員研修の実施にあたっては、eラーニングの活用等、必要な研修情報が遺漏なく伝達されるよう工夫されたい。
- よりわかりやすい評価が可能となるよう、今後、年度計画へのより明確な内容の記載、又は実績報告に際して計画と比較しやすい記載の工夫など、法人の特性を活かしつつも、より分かりやすい年次計画及び報告書作成について検討されたい。

## (2) その他

- 特になし

以上